議員団ニュース

日本共産党平塚市議会議員団
団　長　松 本 敏 子
電話・fax　59-4607
mail@matsumoto-toshiko.jp

幹事長　高 山 和 義
電話・fax　31-4638
k.takayama@mb.scn-net.ne.jp

発行　：日本共産党平塚市議会議員団
連絡先：平塚市天沼２－４３
　　日本共産党平塚市委員会
　電話　０４６３－２３－０７１４
　FAX　０４６３―２３－０７０４

No.1787　2026年10月18日発行

日本共産党議員団の法律相談

次回は１１月１９日（木）

午後３時～　（要予約）

申し込みは上記議員迄ご連絡ください

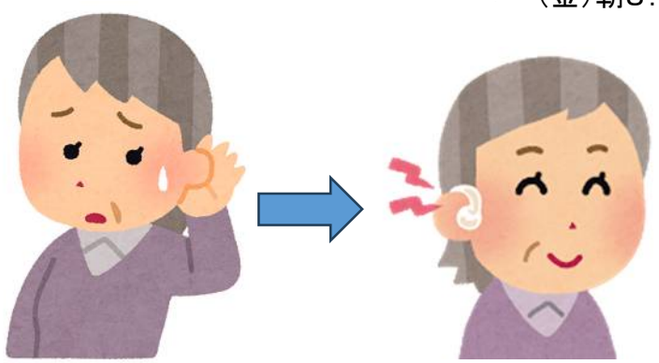
高齢者のための補聴器購入助成
市3万円＋県3万円で6万円の補助

９月議会最終日（９月29日）に、９月（第２回）平塚市一般会計補正予算総額2億９，569万千円が可決しました。

その中に、「加齢難聴の高齢者が、専門家の助言を受けて適切な補聴器を購入する際の費用の一部を助成する」という60万円（１人に対し市3万円＋県3万円で6万円、10名分）の補正が計上されました。

高齢者の生活の質の向上や社会的孤立の抑制、認知症等発症リスクの低減を目的としており、共産党市議団も議会質問で何度も要望し、今年の3月議会での高山和義議員の質問に対し、県が予定している「フィッティングの調整、装着訓練などを一体的に行う事業スキーム」を活用して市でもできるように研究すると答弁していたもの。

その事業は65歳以上の「加齢による難聴」の人が対象となっており、10月９日（金）朝8：30から電話での予約が行われました。



申し込み開始から15分で申請終了！

「待ってました！」とばかりに電話をする人で、わずか15分で10人達成という

自分に合った補聴器を得るには
じっくりと訓練期間が必要

狭き門。

しかし、その後もなかなか難しい手続きが待っています。

●市の申請が通ったら、「補聴器相談医」が居る耳鼻咽喉科に行って診察を受け「加齢による難聴で補聴器を使用することで聞こえが改善する」と診断されること。

（補聴器相談医が居る医院：　四之宮湘南耳鼻咽喉科、土田医院〈諏訪町〉、まきの耳鼻咽喉科クリニック〈徳延〉、平塚共済病院の4か所）

●　そこで診断書をもらった人は、「A ルート：認定補聴器専門店」に行くか、「B ルート：補聴器適合検査施設（病院）」に行くかに分かれるといいます。

A ルートは専門店で細かく調整してもらいながら買いたい人。**（認定補聴器専門店：リオネットセンター〈錦町〉、Audika 平塚店〈老松町〉の2か所）**

B ルートは紹介状をもらって病院で検査を受け、専門店を紹介してもらい使い方を練習してから買いたいという人。

（病院：伊勢原の東海大学病院）

自分に合うように補聴器を調整するのには時間がかかるとのこと。

なぜそんなに長い期間が必要なの？

普段、脳は聞こえないことに慣れてしまっているため、その脳に聞こえるための訓練をする期間が必要で、3～6か月はかかるのだといいます。

自分にあう補聴器を得るには、補聴器と脳の両方の調整が必要ということですね。

補聴器は20～30万円、市内でも50～60万円かかったという声も聴き、非常に高額です。

だからこそ、6万円の補助を有効に使うためにも、しっかりと自分に合った補聴器を得ることが重要です。

キャンセル待ち10人

平塚市の高齢福祉課では、他の自治体の様子を伺い、申請した後、途中であきらめてしまう人も出るということもキャッチしていて、申請枠の10人以外に「キャンセル待ち」のための10人も確保しているとのこと。

しかし、今回申請した人は、訓練を終え、補聴器を購入した領収書を2月末までに提出しなければならず、12月に入ってからではキャンセルが出ても、次の人の訓練期間が確保できないため、繰り上げができないこともあり得るといいます。

いずれにしても「狭き門」です。

こんなに待ち望んでいる人が居る事業、次年度には大いに拡充し、高齢者が活き活きと街に出て行く平塚にしてほしいと願わずにいられません。

2025年度（令和7年度）の財政状況を近隣市と比較してみましょう

決算状況　　※平塚市の財政状況のみ、昨年度との比較も掲載いたしました。　　単位：千円・％

	平塚市（'２５）	平塚市（'２４）	鎌倉市	藤沢市	小田原市	厚木市	茅ヶ崎市	大和市	秦野市	伊勢原市	海老名市
人口	255,756	256,175	173,330	444,628	185,424	222,404	247,214	246,566	157,784	99,043	140,973
歳入総額	112,969,613	111,362,703	81,593,765	195,500,623	88,709,469	120,665,174	111,430,699	98,383,315	66,173,953	43,222,543	64,506,664
歳出総額	108,938,391	107,390,503	76,155,270	188,467,096	86,005,579	114,171,507	105,839,744	93,489,324	62,594,694	41,344,629	61,564,500
市税	50,253,667	46,669,345	39,849,352	92,172,867	34,067,640	51,002,353	42,165,551	41,133,313	23,717,343	18,161,225	27,922,778
歳入に占める割合　％	44.5	41.9	48.8	47.2	38.4	42.3	37.8	41.8	35.8	42.0	43.3
地方交付税	1,397,646	2,198,086	30,910	185,734	4,884,767	42,342	4,682,968	3,737,622	7,076,819	2,222,436	46,299
うち普通交付税	918,960	1,917,966	0	0	4,626,742	0	4,344,322	3,414,451	6,923,062	2,009,599	0
歳入に占める割合　％	0.8	1.7	0	0	5.5	0	4.2	3.8	10.7	5.1	0.1
国庫支出金	23,270,681	22,794,052	13,711,666	39,158,064	18,372,742	20,473,768	21,714,196	23,928,204	13,054,162	9,118,818	12,194,217
基準財政収入額	42,517,496	40,625,842	31,619,001	76,496,293	29,933,690	42,764,810	35,417,689	35,740,563	21,443,275	16,079,208	24,161,628
基準財政需要額	43,436,456	42,222,546	28,689,846	69,711,882	34,457,193	36,330,626	39,761,222	39,235,023	28,366,337	17,911,121	22,138,589
標準財政規模　A	55,437,116	54,066,753	41,608,814	99,166,349	43,008,930	55,144,609	49,856,063	49,059,659	34,105,080	22,578,823	31,105,216
財政力指数	0.962	0.953	1.103	1.09	0.883	1.185	0.902	0.921	0.769	0.917	1.073
実質収支比率	6.3	5.7	10.5	6.4	6.0	10.3	9.8	9.3	9.9	8.0	7.4
経常収支比率	97.8	96.8	95.0	95.2	96.3	92.6	98.3	97.5	94.8	94.6	94.9
実質公債費比率	5.1	4.8	2.3	5.4	4.6	4.2	5.0	4.9	1.6	5.5	5.5
地方債現在高　B	54,046,820	53,899,036	26,473,275	77,040,337	56,710,255	80,854,151	69,969,589	51,918,673	32,105,068	18,303,453	30,023,359
地方債発行高	6,350,600	7,137,513									
債務負担行為額　C	38,209,456	40,153,977	28,343,561	49,125,306	13,386,321	35,379,157	32,584,078	16,849,862	9,900,518	13,907,403	8,021,812
積立金現在高　D	18,704,768	18,421,447	14,567,701	21,362,161	5,994,866	32,201,931	23,289,369	6,331,091	5,996,396	3,912,989	8,898,704
うち財政調整基金等	7,186,609	6,880,499	6,818,855				6,051,586	3,597,139	4,624,281		
人件費比率　％	16.5	15.7	18.2	16.9	18.7	15.2	16.5	15.3	18.1	17.7	15.2
義務的経費の割合　％	53.2	52.1	49.4	53.7	55.1	47.2	50.9	59.8	54.7	54.8	48.3
維持的経費	38,926,098	39,054,730	32,239,883	69,887,440	30,616,085	43,584,348	36,160,722	32,002,668	21,479,810	15,403,271	22,798,191
うち物件費	15,914,472	15,000,311	17,251,892	33,176,183	13,967,449	19,336,083	15,552,559	14,890,040	9,272,497	6,009,895	10,935,663
うち維持補修費	12,566,239	1,145,067	219,557	1,374,301	369,831	1,664,659	412,404	579,074	335,035	238,272	313,866
うち補助費等	8,371,634	8,726,344	5,720,899	13,438,399	6,527,240	8,675,647	7,852,682	6,973,457	4,937,638	3,118,609	4,735,544
維持的経費の割合　％	35.8	36.4	42.4	37.1	35.6	38.3	34.1	34.2	34.3	37.2	37.1
投資的経費の割合　％	11.0	11.5	8.2	9.2	9.3	14.7	15.0	6	11.0	8.0	14.7
実質債務残高　B+C	92,256,276	94,053,013	54,816,836	126,165,643	70,096,576	116,233,308	102,553,667	68,768,535	42,005,586	32,210,856	38,045,171
実質債務残高（B+C)/A	1.664	1.740	1.317	1.272	1.630	2.108	2.057	1.402	1.232	1.427	1.223
実質的将来財政負担額 B+C－D	73,551,508	75,631,566	40,249,135	104,803,482	64,101,710	84,031,377	79,264,298	62,437,444	36,009,190	28,297,867	29,146,467

９月議会は「決算議会」とも言われ、昨年度の施策の実施状況や税金の使い方、負債や積立金等をチェックし、次年度に向けた施策に反映させるための重要な議会です。

財政を見てゆくのは奥が深く、いつまでたっても決算審査は苦しみます。

県内近隣 10 市を比較してみました。「標準財政規模」は、各自治体の財政規模を比較する時に使います。10 市の中では藤沢市がダントツですが、次に平塚市、厚木市、茅ケ崎市と続きます。他市の議員と会うと「お宅の財政規模はどれくらい？」と聞かれるくらい、その自治体の懐状況を知る目安にもなっています。

また、「財政力指数」が 1.0 以上は「不交付団体」といい、普通交付税をもらわなくても自立している自治体のことで、色枠の自治体（鎌倉、藤沢、厚木、海老名）です。平塚市は 0.962 で昨年はギリギリのところでした。そのため、普通交付税は前年度から約 10 億円減っていることにも現れています。

「財政調整基金」は、行政の一般的な支出に使える預金の額。平塚市（2 年間を並列）は令和 6 年度 68 億でしたが、令和 7 年度は 71 億円に増えています。この「財政調整基金」が多いと、これだけあったら〇〇施策に使えたのではとの批判も出ることから、記載せず「積立金現在高」に含める自治体が多くなりました。

「実質収支比率」が高い数値は、一般財源に対し行政サービスにお金を使わなかったとされ、一般に3～5%前後が良いとされています。平塚、藤沢、小田原市が同規模。

「義務的経費の割合」は人件費、扶助費、公債費（借金返済）に出る割合で、近年では人件費、扶助費の増によって、多くの自治体が50%を大きく超えています。

平塚市の人口は 1 年間で 419 人減少していますが、この 10 市の中で、人口が増えている自治体は大和市と海老名市でした。その原因も調べてみたいと思います。